

# 政策調査情報

連合北海道総合政策局

## 「北海道原子力防災訓練」の視察・調査活動を実施

連合北海道は、2022年10月31日「2022年度北海道原子力防災総合訓練」の視察・調査活動をおこなった。道の防災訓練は、原子力防災関係機関が協力して原子力防災対策を円滑に実施できるよう、防災業務関係者の防災技術の向上をはかるとともに、住民の防災意識の高揚や、防災対策に関する理解促進を図る目的で毎年実施されているが、コロナ禍での地域住民の参加は2年ぶり。

### ● 訓練の想定

新型コロナウイルス感染症流行下において、後志地方西部を震源とする震度6強の地震が発生。地震後、北海道電力（株）泊発電所3号機において、原子炉の一部冷却材が漏えいし、原子炉が停止。複数の設備故障等により、原子炉の冷却が不能となり、原子力災害に至ると想定。傷病者の搬送や、一時避難所への住民避難などの訓練が行われた。



### ● 北海道原子力防災センター（オフサイトセンター）



共和町のオフサイトセンターには、国、道、関係13町村及び防災関係機関からあらかじめ定められた要員が参集し、各機能班を設置して、事故の状況や防災関係機関の対応状況などを把握しながら、必要な情報共有と自然災害との複合災害時における防護措置の調整・確認を行う目的で開設訓練が行われた。北海道庁の対策本部とはオンラインで結び、オフサイトセンターに参集した道・関係13町村職員、原子力規制委員会、内閣府、自衛隊などが対策会議に臨んだ。

### ● 外国人や地域住民の避難所開設訓練

余市町福祉センターでは、地震に伴う避難所兼原子力災害に伴う屋内退避施設の開設・運営に関し、感染症対策や外国人避難者への対応を含めた手順確認を目的とした訓練が実施された。外国人避難者へのオンライン通訳の開設・運営に手間取ったり、多言語対応アプリのQRコードが読めないなどの不備があった。今後は、外国人にわかりやすい「やさしい日本語」の活用などを含め、緊急時の多言語コミュニケーションに課題を呈した。



小さすぎる英語とベトナム語表示

地域住民による簡易テント、段ボールベッドの組み立てを体験しての避難所開設訓練も行われた。

### ● 孤立地域などからの空路・海路での避難訓練

地震による道路の陥没等を想定し、孤立地域からは巡視艇や、陸上自衛隊のヘリコプターなどでの住民避難訓練も実施された。巡視艇は、コロナ禍での訓練においては十分な空間の保持が難しいとの判断で、住民を乗せずに海上保安庁乗組員が防護服を着用して美国港から余市港へ搬送訓練を行った。

今回の原子力防災訓練活動を視察した結果については、北海道総務部危機対策局原子力安全対策課と情報共有し、今後もより実効的な訓練となるよう取り組んでいく。



上 美国港での巡視艇  
左 飛行後のヘリの放射能測定